

# 法人市民税の更正の請求書

受付印 	年 月 日 三郷市長 へ	発信年月日 通信日付印	確認印	申告年月日	管理番号	処理
	(電話 )					
所在地 <small>(三郷市が支店等の場合は本店所在地と併記)</small>						
(ふりがな) 法人名			(ふりがな) 代表者氏名印			

(提出用)

地方税法第 20 条の9の3 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。  
 地方税法第321条の8の2

事業年度又は 連結事業年度	自 年 月 日 至 年 月 日	国の税務官署が更正 の通知をした日	年 月 日	
摘 要		更正の請求前	更正の請求後	差引税額
法人税法の規定によって 計算した法人税額		円	円	/
分 割 基 準	市内従業者数	人	人	
	全従業者数	人	人	
課税標準となる法人税額 及び法人税割額		円	円	
税 率		/ 100	/ 100	
算出法人税割額		円	円	円
事務所等を有していた月数		月	月	月
均 等 割 額		円	円	円
納付すべき市民税額		円	円	円
更正の請求をする 理由の詳細及び 参 考 事 項				
還 付 先 金融機関及 び支払方法	銀行 支店		関与税理士 氏 名 印 電 話 番 号	
口座番号(普通・当座)		( )		

- (添付書類) 1. 法人税額について国の税務官署の更正等を受けたことに伴い更正の請求をされる場合は、法人税額等の更正通知書の写を添付してください。  
 2. この更正の請求に関する法人税の申告書がある場合には、その写を添付してください。  
 3. 従業者数の算出誤りのある場合は、『課税標準の分割に関する明細書』を添付してください。